



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月9日

上場会社名 日本パレットプール株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4690 URL <http://www.npp-web.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)有田 栄一  
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)曾我 智樹 (TEL)06(6373)3231  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,335	△3.3	80	△41.2	186	△45.6	50	△74.6
28年3月期	6,550	2.2	137	△60.2	342	△3.1	200	△4.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	6.05	—	1.3	1.8	1.3
28年3月期	23.84	—	5.1	3.2	2.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,755	3,973	40.7	472.07
28年3月期	10,453	3,956	37.8	470.05

(参考) 自己資本 29年3月期 3,973百万円 28年3月期 3,956百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,459	△1,969	△727	360
28年3月期	2,953	△2,655	△369	598

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	58	29.4	1.5
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	58	115.7	1.5
30年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		96.7	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	1.0	60	△24.6	121	△34.6	60	19.6	7.24

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	8,500,000株	28年3月期	8,500,000株
29年3月期	83,558株	28年3月期	83,558株
29年3月期	8,416,442株	28年3月期	8,416,458株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済は、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しているものの、既往の円高や新興国経済の減速による企業収益の悪化を受けて設備投資は鈍化傾向が続きました。

このような経営環境のもとで、当社の「一貫パレチゼーション」の主要顧客である石油化学樹脂関連企業向けレンタルは、顧客側の生産調整や在庫調整等の影響を受けて取引数量が減少し、その他一般顧客向けレンタルも減産等の要因によりレンタル需要が伸び悩みました。販売売上高や利用運送収入は前期の取引額を上回りましたが、当期の売上高総額は63億35百万円で、前期比2億15百万円(3.3%)の減収となりました。

売上の減少を補うべく、パレットの新造投資を抑制するとともに、現有資産の有効活用、運用面での効率化等のコスト削減に努めたことにより営業費用は62億54百万円で前期比1億58百万円(2.5%)減となりましたが、営業利益は80百万円で前期比56百万円(41.2%)の減益となりました。

また、前期の営業外収支において、パレットの修理委託費用に係る受取清算金等があったため、経常利益は前期比1億56百万円(45.6%)減の1億86百万円となりました。さらに、パレットプールシステムの遂行に関する和解金を特別損失に計上したことにより、当期純利益は前期比1億49百万円(74.6%)減の50百万円となりました。

当期の主たる設備投資としましては、現有資産の有効活用を優先する一方、主に11型・14型の木製パレット、プラスチックパレットを計画的に投入致しました。投資総額は20億26百万円であり、これらに要した資金は自己資金及び借入金により賄いました。

## 売上高明細書

種類別			前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		対前年比	
			金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
賃貸	レンタル	パレット	5,608,965	85.6	5,386,424	85.0	△222,540	△4.0
		その他物流機器	515,831	7.9	495,840	7.8	△19,991	△3.9
	計	6,124,797	93.5	5,882,265	92.8	△242,532	△4.0	
販売	割賦	36,327	0.6	57,249	0.9	20,922	57.6	
	商品	109,270	1.7	118,792	1.9	9,522	8.7	
	再製品	151,440	2.3	146,067	2.3	△5,373	△3.5	
	計	297,038	4.5	322,109	5.1	25,071	8.4	
利用運送収入			128,676	2.0	131,078	2.1	2,401	1.9
合計			6,550,512	100.0	6,335,453	100.0	△215,059	△3.3

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 財政状態の分析

## (流動資産)

当期末における流動資産の残高は、13億95百万円(前期は16億62百万円)となり、2億67百万円減少いたしました。

これは主に現金及び預金(前期比2億27百万円減)、及び未収入金(前期比42百万円減)が減少したことによりです。

## (固定資産)

当期末における固定資産の残高は、83億60百万円（前期は87億90百万円）となり、4億29百万円減少いたしました。

これは主に貸与資産（前期比3億57百万円減）、及びソフトウェア（前期比62百万円減）が減少したことによります。

## (流動負債)

当期末における流動負債の残高は、33億17百万円（前期は34億50百万円）となり、1億32百万円減少いたしました。

これは主に1年内返済予定の長期借入金（前期比67百万円減）、未払法人税等（前期比55百万円減）、及び未払消費税等（前期比41百万円減）が減少したことによります。

## (固定負債)

当期末における固定負債の残高は、24億65百万円（前期は30億46百万円）となり、5億81百万円減少いたしました。

これは主に長期未払金（前期比2億25百万円減）、リース債務（前期比1億83百万円減）、及び長期借入金（前期比1億73百万円減）が減少したことによります。

## (純資産)

当期末における純資産の残高は、39億73百万円となり、17百万円増加いたしました。

これは主に利益剰余金の減少はあったものの、その他有価証券評価差額金が増加したことによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物は3億60百万円となり2億38百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税引前当期純利益が1億1百万円になったほか、減価償却費24億66百万円などにより、24億59百万円（前期比16.7%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得などにより19億69百万円の支出（前期比25.8%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローはファイナンスリース債務の返済による支出2億3百万円、割賦債務の返済による支出2億24百万円、及び配当金の支払い58百万円などにより、7億27百万円の支出（前期比97.2%増）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第41期 (25年3月期)	第42期 (26年3月期)	第43期 (27年3月期)	第44期 (28年3月期)	第45期 (29年3月期)
自己資本比率(%)	40.3	40.7	35.4	37.8	40.7
時価ベースの自己資本比率(%)	20.4	21.5	20.2	19.1	20.0
債務償還年数	1.9	1.8	2.1	1.9	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.2	37.2	39.6	48.6	52.8

\*自己資本比率：自己資本／総資産

\*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

\*債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

\*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用し、有利子負債は貸借対照表に計上の利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

国内経済は、前年から個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、総じて緩やかな回復基調が今後も続くものの、海外情勢の不確実性によって金融市場が不安定となっており、先行き不透明な状況が予想されます。

当社の経営環境につきましては、平成28年度において低調に推移した石油化学樹脂関連企業のレンタル需要が徐々に回復に向かうものと予想しており、また、一般ユーザー向けレンタルも同業他社との競合が厳しさを増す中で、多様化する顧客ニーズに応えた新たなレンタル商品の投入と高品質のサービスの提供によって競争力の強化を図ってまいります。一方、パレットの商品ラインナップの変化に応じた費用増により、業績を押し下げる見込みであります。

以上にもとづき、平成30年3月期の業績につきましては、売上高64億円(前期比1.0%増)、営業利益60百万円(前期比24.6%減)、経常利益1億21百万円(前期比34.6%減)、当期純利益60百万円(前期比19.6%増)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社の業務は日本国内に限定されているため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のI F R S(国際財務報告基準)採用動向を注視しながら、I F R S適用の検討を進めていく方針としております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,813	508,978
受取手形	18,390	18,934
レンタル未収金	676,724	636,328
売掛金	116,135	149,481
有価証券	10,234	—
貯蔵品	3,464	4,569
前払費用	18,720	17,840
繰延税金資産	17,722	14,075
未収入金	60,384	18,349
未収還付法人税等	—	24,953
その他	4,801	2,182
貸倒引当金	△610	△576
流動資産合計	1,662,782	1,395,117
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与用器具	14,554,209	14,630,224
減価償却累計額	△6,956,093	△7,389,642
貸与用器具 (純額)	7,598,115	7,240,581
貸与資産合計	7,598,115	7,240,581
社用資産		
建物	459,687	459,225
減価償却累計額	△333,650	△345,113
建物 (純額)	126,037	114,112
構築物	273,115	275,065
減価償却累計額	△248,788	△251,227
構築物 (純額)	24,326	23,837
機械及び装置	59,870	59,870
減価償却累計額	△28,080	△34,872
機械及び装置 (純額)	31,789	24,997
車両運搬具	22,440	25,000
減価償却累計額	△20,420	△21,442
車両運搬具 (純額)	2,019	3,557
工具、器具及び備品	209,480	212,882
減価償却累計額	△180,987	△193,240
工具、器具及び備品 (純額)	28,493	19,641
土地	483,126	483,126
社用資産合計	695,793	669,273
有形固定資産合計	8,293,908	7,909,855

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	235,849	173,249
その他	3,795	3,763
無形固定資産合計	239,644	177,013
投資その他の資産		
投資有価証券	190,482	225,899
長期前払費用	1,479	1,063
繰延税金資産	18,221	—
差入保証金	46,721	46,970
破産更生債権等	1,251	912
貸倒引当金	△1,251	△912
投資その他の資産合計	256,905	273,933
固定資産合計	8,790,458	8,360,802
資産合計	10,453,241	9,755,919

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	694,533	733,474
短期借入金	1,030,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	1,091,108	1,023,310
未払金	239,656	243,451
リース債務	203,376	183,452
未払法人税等	61,010	5,575
未払消費税等	78,463	36,686
前受金	475	373
預り金	794	867
賞与引当金	41,753	43,135
割賦利益繰延	9,342	17,376
流動負債合計	3,450,513	3,317,703
固定負債		
長期借入金	2,134,520	1,961,204
リース債務	183,452	—
退職給付引当金	15,916	18,049
長期末払金	680,155	454,527
資産除去債務	32,543	30,252
繰延税金負債	—	1,026
固定負債合計	3,046,587	2,465,060
負債合計	6,497,100	5,782,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,955	767,955
資本剰余金		
資本準備金	486,455	486,455
資本剰余金合計	486,455	486,455
利益剰余金		
利益準備金	96,342	96,342
その他利益剰余金		
別途積立金	1,499,500	1,499,500
繰越利益剰余金	1,111,615	1,103,622
利益剰余金合計	2,707,458	2,699,465
自己株式	△17,381	△17,381
株主資本合計	3,944,486	3,936,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,654	36,662
評価・換算差額等合計	11,654	36,662
純資産合計	3,956,140	3,973,155
負債純資産合計	10,453,241	9,755,919

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高		
賃貸収入	6,124,797	5,882,265
販売収入	297,038	322,109
その他	128,676	131,078
売上高合計	6,550,512	6,335,453
売上原価		
賃貸原価	5,264,827	5,087,119
販売原価	149,589	161,786
その他	105,576	108,090
売上原価合計	5,519,993	5,356,996
売上総利益	1,030,518	978,456
割賦販売未実現利益繰入額	5,356	13,570
割賦販売未実現利益戻入額	3,134	5,536
差引売上総利益	1,028,296	970,422
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,606	9,324
役員報酬	55,208	52,452
従業員給料及び賞与	407,968	417,473
賞与引当金繰入額	41,753	43,135
退職給付引当金繰入額	1,878	2,133
福利厚生費	33,780	32,510
旅費及び交通費	39,766	34,594
賃借料	63,127	65,148
減価償却費	66,416	75,880
租税公課	14,165	14,876
貸倒引当金繰入額	△344	△355
その他	162,521	142,443
販売費及び一般管理費合計	890,847	889,617
営業利益	137,448	80,804
営業外収益		
受取利息	40	30
受取配当金	5,455	4,489
紛失補償金	113,554	86,869
廃棄物処分収入	87,950	55,547
和解金収入	57,580	—
その他	1,514	5,966
営業外収益合計	266,095	152,904
営業外費用		
支払利息	60,787	47,260
営業外費用合計	60,787	47,260
経常利益	342,756	186,449
特別利益		
固定資産売却益	642	—
特別利益合計	642	—
特別損失		
固定資産除却損	7,829	—
和解金	—	84,477
特別損失合計	7,829	84,477
税引前当期純利益	335,569	101,971

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	129,177	37,490
法人税等調整額	5,703	13,559
法人税等合計	134,881	51,049
当期純利益	200,688	50,922

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	969,843	2,565,685
当期変動額							
剰余金の配当						△58,915	△58,915
当期純利益						200,688	200,688
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	141,772	141,772
当期末残高	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	1,111,615	2,707,458

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17,357	3,802,738	42,900	42,900	3,845,638
当期変動額					
剰余金の配当		△58,915			△58,915
当期純利益		200,688			200,688
自己株式の取得	△24	△24			△24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△31,245	△31,245	△31,245
当期変動額合計	△24	141,748	△31,245	△31,245	110,502
当期末残高	△17,381	3,944,486	11,654	11,654	3,956,140

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	1,111,615	2,707,458
当期変動額							
剰余金の配当						△58,915	△58,915
当期純利益						50,922	50,922
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△7,992	△7,992
当期末残高	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	1,103,622	2,699,465

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17,381	3,944,486	11,654	11,654	3,956,140
当期変動額					
剰余金の配当		△58,915			△58,915
当期純利益		50,922			50,922
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			25,008	25,008	25,008
当期変動額合計		△7,992	25,008	25,008	17,015
当期末残高	△17,381	3,936,493	36,662	36,662	3,973,155

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	335,569	101,971
減価償却費	2,571,341	2,466,668
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,211	1,381
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,235	2,133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△344	△373
受取利息及び受取配当金	△5,496	△4,519
支払利息	60,787	47,260
和解金収入	△57,580	—
和解金	—	84,477
固定資産除却損	42,952	12,794
固定資産売却損益 (△は益)	△642	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,209	5,612
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,241	△1,105
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,527	△25,277
未収又は未払消費税等の増減額 (△は減少)	118,933	△41,777
その他	20,243	56,041
小計	3,103,191	2,705,287
利息及び配当金の受取額	5,495	4,526
利息の支払額	△60,739	△46,622
和解金の受取額	57,580	—
和解金の支払額	—	△84,477
法人税等の支払額	△152,450	△118,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,953,077	2,459,809
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△148,903	△148,905
定期預金の払戻による収入	148,900	148,903
投資有価証券の取得による支出	△1,048	△1,072
有形固定資産の取得による支出	△2,442,840	△1,958,059
有形固定資産の売却による収入	1,144	—
無形固定資産の取得による支出	△206,461	△1,608
その他	△5,831	△9,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,655,039	△1,969,927
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	8,110,000	8,110,000
短期借入金の返済による支出	△8,110,000	△8,110,000
長期借入れによる収入	1,300,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,232,970	△1,141,114
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△198,950	△203,376
割賦債務の返済による支出	△178,194	△224,547
配当金の支払額	△58,915	△58,915
自己株式の増減額 (△は増加)	△24	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369,054	△727,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△71,017	△238,071
現金及び現金同等物の期首残高	669,162	598,145
現金及び現金同等物の期末残高	598,145	360,073

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度において、財務諸表への影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、パレットレンタル事業を主たる業務としております。販売及びその他収入(利用運送事業に伴う収入)については、レンタル事業に付随して行われているのみであり、不可分の販売形態の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	470円05銭	472円07銭
1株当たり当期純利益金額	23円84銭	6円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	200,688	50,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	200,688	50,922
期中平均株式数(千株)	8,416	8,416

(重要な後発事象)

該当事項はありません。